

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

技研興業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	9,154,827	10,992,431	13,389,864
経常利益（千円）	301,520	942,552	486,654
四半期（当期）純利益（千円）	238,590	549,508	371,747
四半期包括利益又は包括利益（千円）	252,200	573,420	441,795
純資産額（千円）	5,511,520	6,194,297	5,700,417
総資産額（千円）	10,201,437	11,259,885	10,877,626
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	14.57	33.63	22.70
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.0	55.0	52.4

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.84	14.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、型枠貸与関連事業に区分していた連結子会社である株式会社ゼックスについては、平成25年12月20日付で清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の財政金融政策による政策効果等により、設備投資や雇用環境の持ち直しの兆しがみられ、企業収益が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の動向や消費税率の引上げにともなう下振れリスクが懸念される等、景気の先行きについては懸念材料もあることから、本格的な景気回復には不透明感を残したまま推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、緊急経済対策関連事業の執行等により公共工事の発注は底堅く推移いたしました。建設需要の増加を受け、建設資材や技能労働者の需給逼迫懸念からコスト上昇圧力も一段と強まる等、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として事業活動を通じた東日本大震災の復旧・復興支援に尽力するとともに経営資源の効率化や再配分を推進し積極的な営業活動を展開した結果、受注高は、前年同期比12.8%増の13,487百万円となりました。売上高は、前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったこと及び受注の拡大が売上高に貢献したこと等から、前年同期比20.1%増の10,992百万円となりました。

利益面につきましては、建設関連業界特有の季節的な要因及び工事単価の上昇等から、土木関連事業では固定経費を吸収できず営業損失となりましたが、比較的採算性の良い型枠貸与関連事業の売上高が大きく伸長したことや、一部のセグメントでは受注案件の絞り込みを実施したこと等から、営業損益は、前年同期比201.3%増の960百万円の利益、経常損益は、前年同期比212.6%増の942百万円の利益、四半期純損益は、前年同期比130.3%増の549百万円の利益を達成し、増収増益となりました。なお、次期繰越高は、前年同期比13.6%増の7,434百万円となっております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	3,748,636	11,951,770	9,154,827	6,545,578
当第3四半期連結累計期間	4,939,401	13,487,544	10,992,431	7,434,515

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災の復興支援関連の受注が相当程度あったこと及び営業重点地域での受注増加が奏功し、受注高は前年同期比8.7%増の4,180百万円と大幅に増加しました。また、前連結会計年度の受注残高が損益に寄与した結果、売上高は、前年同期比13.9%増の3,068百万円となりました。利益面につきましては、技能労働者の需給逼迫による労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響や受注増加に伴う固定経費の増加等から利益が圧迫され、営業損益は、113百万円の損失（前年同期は154百万円の損失）となり、前年同期に比べて増収により損失額が減少しました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	698,386	3,844,530	2,694,251	1,848,665
当第3四半期連結累計期間	1,546,236	4,180,892	3,068,923	2,658,205

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、受注案件を精査した上での選別受注を継続しつつ、震災復興支援関連の事業も増加の兆しが見える等、受注高は、前年同期比16.6%増の5,691百万円となりました。また、好調な受注状況に伴い、工事進捗も順調に推移した結果、売上高は、前年同期比12.3%増の4,190百万円となりました。利益面につきましても、売上高の増加及び厳密な原価管理を行ったことから利益水準が向上し、営業損益は、前年同期比54.0%増の330百万円の利益となり、増収増益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	2,558,223	4,883,219	3,730,741	3,710,701
当第3四半期連結累計期間	2,754,411	5,691,686	4,190,460	4,255,637

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災の復興支援関連の受注が増加し、受注高は、前年同期比15.6%増の3,336百万円となりました。また、前連結会計年度末の受注残高及び第2四半期累計期間までの受注が相当程度当第3四半期連結累計期間の損益に寄与してきていることから、売上高は、前年同期比46.1%増の3,363百万円と大幅に増加しました。利益面につきましても、売上高の拡大に伴い大きく伸長し、営業損益は、前年同期比102.2%増の909百万円の利益を計上し、増収増益基調を維持しました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	186,373	2,884,998	2,302,302	769,069
当第3四半期連結累計期間	462,959	3,336,483	3,363,118	436,324

(ハウジング事業)

一般建築工事及び戸建住宅の分譲販売が主体の当事業は、採算性の低いリフォーム・一般建築分野の受注を手控えたことから、当第3四半期連結累計期間には、受注高は前年同期比14.9%減の236百万円にとどまりました。また、売上高も、前年同期比10.4%減の328百万円となりました。利益面につきましては、分譲住宅販売に特化したこと及び固定経費を圧縮したこと等から利益率に改善がみられ、営業損益は43百万円の利益（前年同期は21百万円の損失）を計上し、黒字転換いたしました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	301,465	278,092	366,399	213,159
当第3四半期連結累計期間	171,866	236,710	328,266	80,309

(不動産賃貸事業)

当事業は前連結会計年度に売却した賃貸用テナントビル（福岡県博多市）の収益分が減収となったため、受注高は、前年同期比31.4%減の41百万円、売上高も前年同期比31.8%減の41百万円、営業損益は前年同期比32.9%減の30百万円の利益の計上となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	4,187	60,928	61,133	3,983
当第3四半期連結累計期間	3,928	41,772	41,662	4,037

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）における総資産は、前連結会計年度末（平成25年3月31日）に比べ382百万円増加し11,259百万円となりました。これは四半期純損益が549百万円の利益となったことにより現金預金等の流動資産が増加したこと及び新設備の取得等により固定資産が増加したことによるものであります。

また、負債合計は、5,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少しました。これは、未払法人税等の増加があった一方、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少、短期借入金の返済による減少等によるものであります。

純資産は、剰余金の配当が49百万円あったものの、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が549百万円の利益となったこと等により前連結会計年度末に比べ493百万円増加し6,194百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し55.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は33百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 273,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,979,000	15,979	—
単元未満株式	普通株式 388,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,979	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	273,000	—	273,000	1.64
計	—	273,000	—	273,000	1.64

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,073,640	1,399,874
受取手形・完成工事未収入金等	※2 5,011,128	※2 4,583,574
有価証券	—	300,043
その他のたな卸資産	332,388	240,507
その他	146,102	257,323
貸倒引当金	△58,465	△72,110
流動資産合計	6,504,794	6,709,212
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,237,129	2,237,129
その他(純額)	1,722,120	1,542,055
有形固定資産合計	3,959,249	3,779,185
無形固定資産		
その他	16,479	15,457
無形固定資産合計	16,479	15,457
投資その他の資産		
投資有価証券	262,685	299,839
その他	185,714	504,127
貸倒引当金	△51,296	△47,937
投資その他の資産合計	397,102	756,029
固定資産合計	4,372,832	4,550,672
資産合計	10,877,626	11,259,885
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,624,762	1,405,948
短期借入金	※3 1,190,599	※3 1,074,778
未払法人税等	169,151	320,081
未成工事受入金	217,511	248,164
引当金	141,756	109,610
その他	492,781	541,663
流動負債合計	3,836,563	3,700,247
固定負債		
社債	298,500	242,200
長期借入金	※3 795,480	※3 901,804
退職給付引当金	86,178	67,743
その他	160,486	153,593
固定負債合計	1,340,645	1,365,340
負債合計	5,177,208	5,065,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,039,451	3,539,842
自己株式	△33,421	△63,845
株主資本合計	5,599,872	6,069,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,545	124,457
その他の包括利益累計額合計	100,545	124,457
純資産合計	5,700,417	6,194,297
負債純資産合計	10,877,626	11,259,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,154,827	10,992,431
売上原価	7,894,577	9,022,919
売上総利益	1,260,250	1,969,511
販売費及び一般管理費	941,446	1,009,011
営業利益	318,803	960,499
営業外収益		
受取利息	1,553	1,042
受取配当金	4,587	8,320
物品売却益	—	4,302
受取補償金	233	872
その他	5,774	3,717
営業外収益合計	12,148	18,254
営業外費用		
支払利息	24,719	25,283
支払手数料	—	4,500
その他	4,713	6,418
営業外費用合計	29,432	36,202
経常利益	301,520	942,552
特別利益		
固定資産売却益	—	7
受取損害賠償金	13,370	6,200
特別利益合計	13,370	6,207
特別損失		
固定資産売却損	84,902	—
固定資産除却損	4,878	14,002
その他	710	—
特別損失合計	90,490	14,002
税金等調整前四半期純利益	224,400	934,757
法人税、住民税及び事業税	47,698	389,126
法人税等調整額	△61,888	△3,877
法人税等合計	△14,190	385,248
少数株主損益調整前四半期純利益	238,590	549,508
四半期純利益	238,590	549,508

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,590	549,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,609	23,912
その他の包括利益合計	13,609	23,912
四半期包括利益	252,200	573,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,200	573,420
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ゼックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	276,953千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	760,486	726,903

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	7,746千円	85,859千円
裏書手形	84,777	69,813

※3. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計438,250千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高183,160千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高139,400千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高115,690千円について

①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計486,046千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高137,440千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高101,150千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高97,456千円について

①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(4) 借入残高150,000千円について

①当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
減価償却費	169,846千円	210,048千円

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,117	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式99,505株の取得を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が30,424千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が63,845千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	2,694,251	3,730,741	2,302,302	366,399	61,133	—	9,154,827
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,043	△2,043	—
計	2,694,251	3,730,741	2,302,302	366,399	63,176	△2,043	9,154,827
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△154,614	214,381	449,620	△21,512	45,714	△214,787	318,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△214,787千円には、セグメント間取引消去△2,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,744千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	3,068,923	4,190,460	3,363,118	328,266	41,662	—	10,992,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	9	—	1,953	△1,962	—
計	3,068,923	4,190,460	3,363,127	328,266	43,615	△1,962	10,992,431
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△113,380	330,254	909,224	43,181	30,695	△239,476	960,499

(注) 1. セグメント利益の調整額△239,476千円には、セグメント間取引消去△1,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円57銭	33円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	238,590	549,508
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	238,590	549,508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,379	16,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

村田 征 仁 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

岡 賢 治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上